

すかがわ統計月報 6年9月発行

須賀川公共職業安定所 962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話) 0248-76-8609
 石川地方職業相談室 963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話) 0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和6年8月内容。パートを含む)

求人倍率

■新規求人倍率 1.59倍(対前年同月比0.04ポイント上昇、対前月比0.06ポイント上昇)

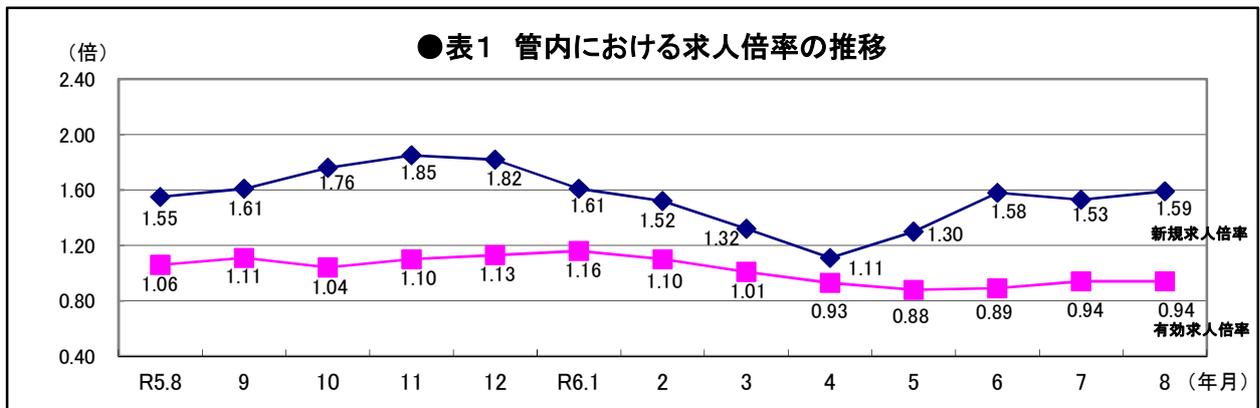
8月の新たな求職申込みは395件、求人申込みは627人分でした。
 これは、1件の求職申込みに対し1.59人分の求人が申し込まれたことになります。

※新規求人倍率: 新規求人数/新規求職者数
 新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 0.94倍(対前年同月比0.12ポイント低下、対前月比±0)

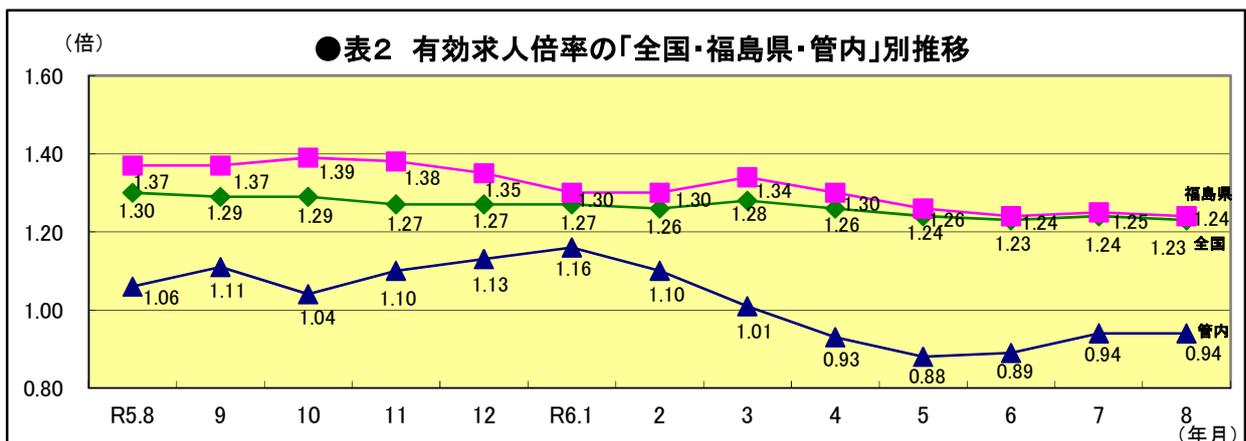
7月から引き続き求職している方と8月に新たに求職申込みした方の合計が1,926人であったのに対し、7月から繰り越された求人と8月に新たに申し込まれた求人の合計は1,806人でした。
 これは、1人の求職者に対し0.94人分の求人になります。

※有効求人倍率: 有効求人数/有効求職者数
 有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。



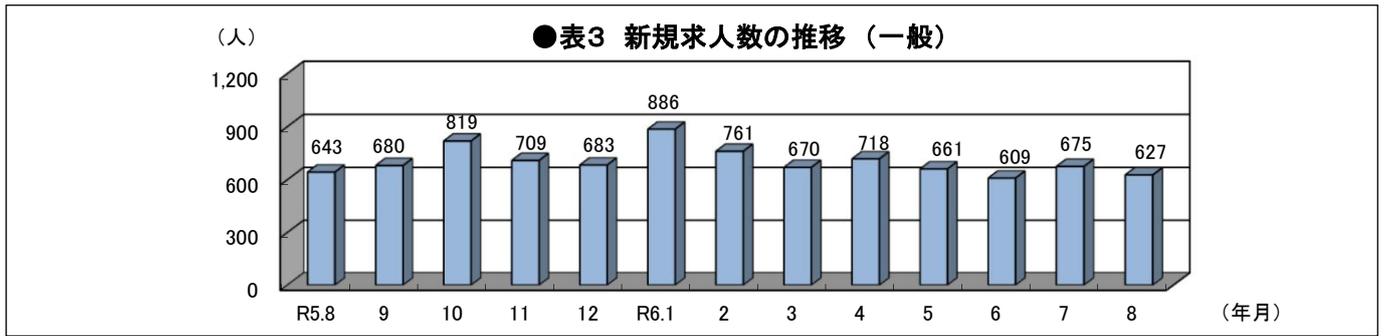
■有効求人倍率 【全国】1.23倍(対前年同月比0.07ポイント低下、対前月比0.01ポイント低下)
 【福島県】1.24倍(対前年同月比0.13ポイント低下、対前月比0.01ポイント低下)
 【管内】0.94倍(対前年同月比0.12ポイント低下、対前月比±0)

※なお、令和5年12月以前の数値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



求人

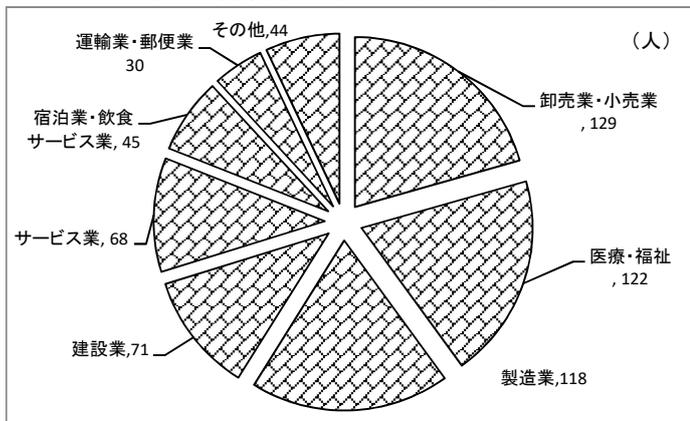
■新規求人数 627人 (対前年同月比2.5%減、対前月比7.1%減) (表3)



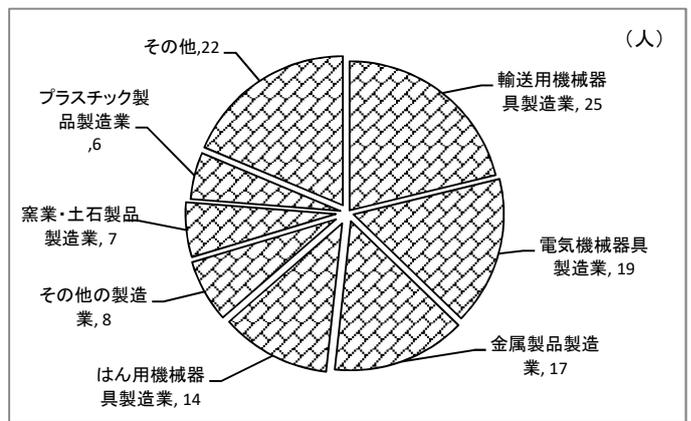
8月の新規求人数を産業別に見ると、卸売業・小売業が129人と最も多く、全体の20.6%を占めており、次いで医療・福祉、製造業、建設業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は、輸送用機械器具製造業が25人と最も多く、製造業全体の21.2%を占めており、次いで電気機械器具製造業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業となっています。(表5)

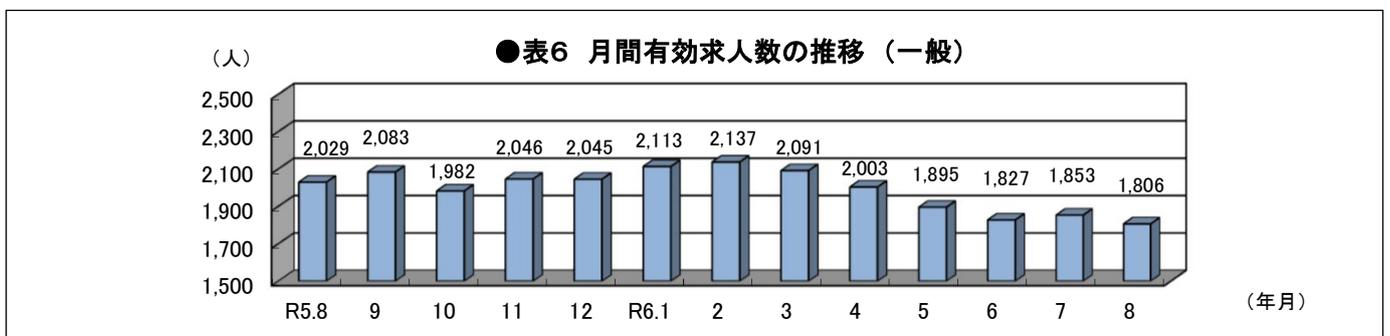
●表4 新規求人数の産業別内訳(8月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(8月)

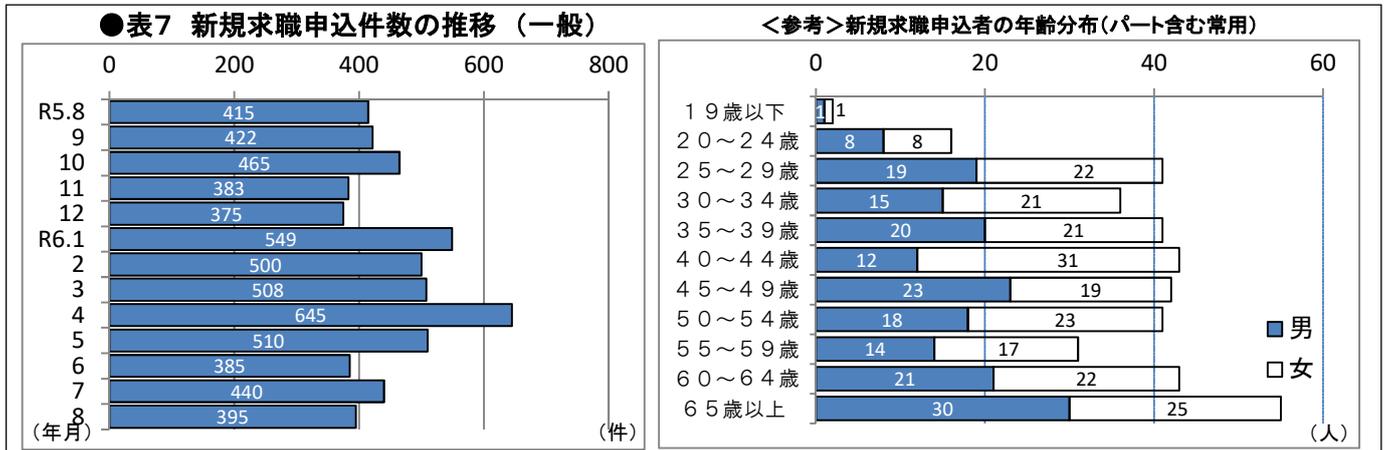


■月間有効求人数 1,806人 (対前年同月比11.0%減、対前月比2.5%減) (表6)

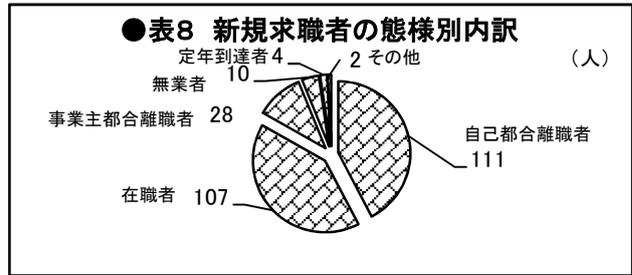


求職

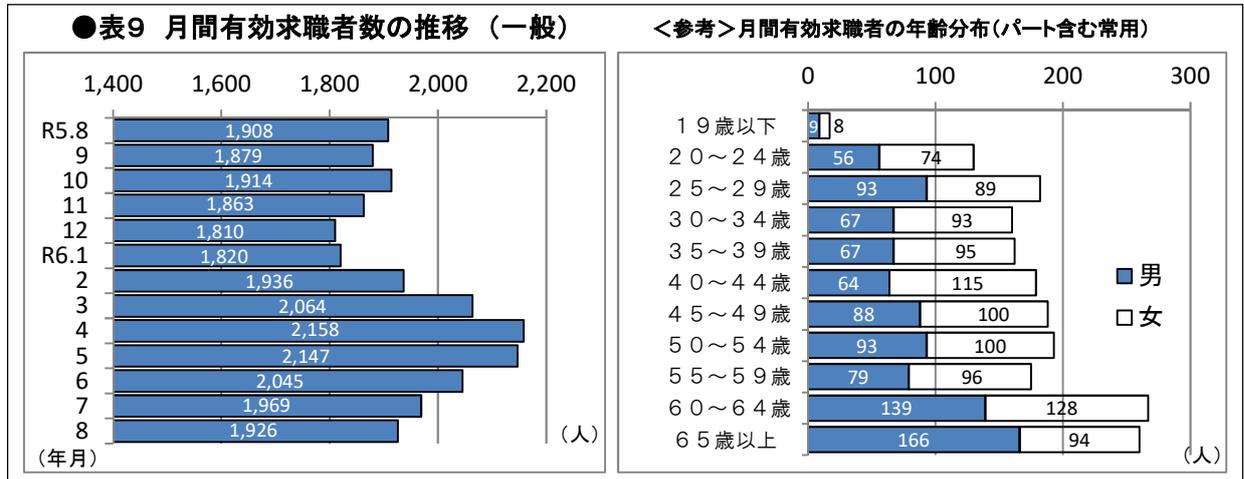
■新規求職申込件数 395件 (対前年同月比4.8%減、対前月比10.2%減) (表7)



8月の新規求職申込件数262件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、自己都合離職者が111人と最も多く、全体の42.4%を占めており、次いで在職者(同40.8%)、事業主都合離職者(同10.7%)、無業者(同3.8%)、定年到達者(同1.5%)となっています。(表8)



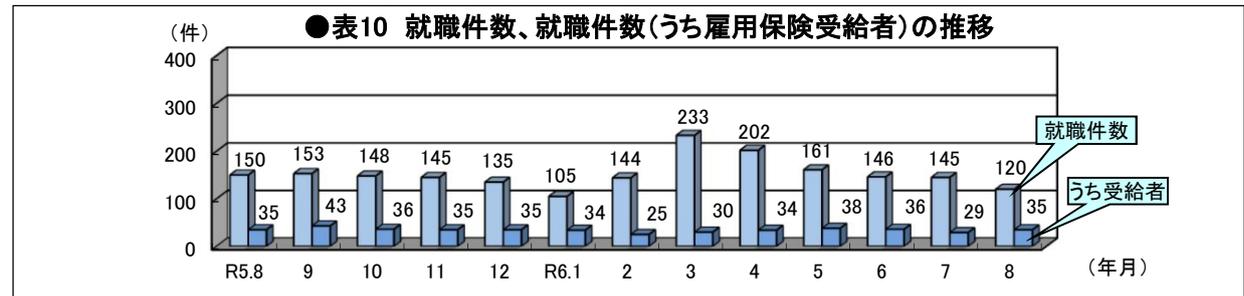
■月間有効求職者数 1,926人(対前年同月比0.9%増、対前月比2.2%減) (表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

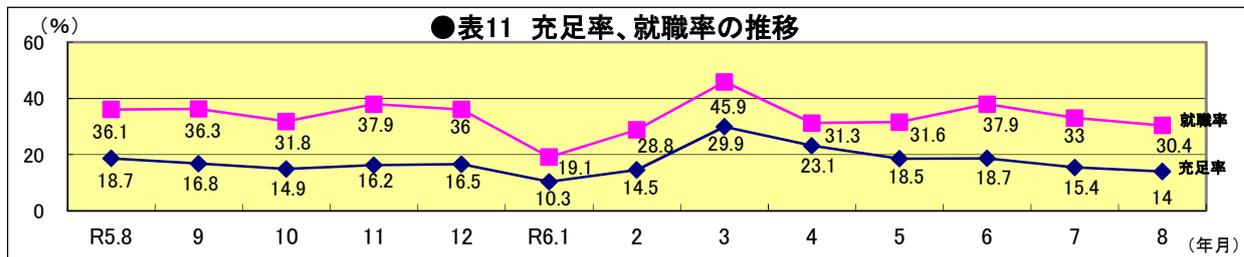
■就職件数 120件(対前年同月比20.0%減、対前月比17.2%減)
 ■就職件数のうち保険受給者 35件(対前年同月比±0、対前月比20.7%増)(表10)



充足率、就職率

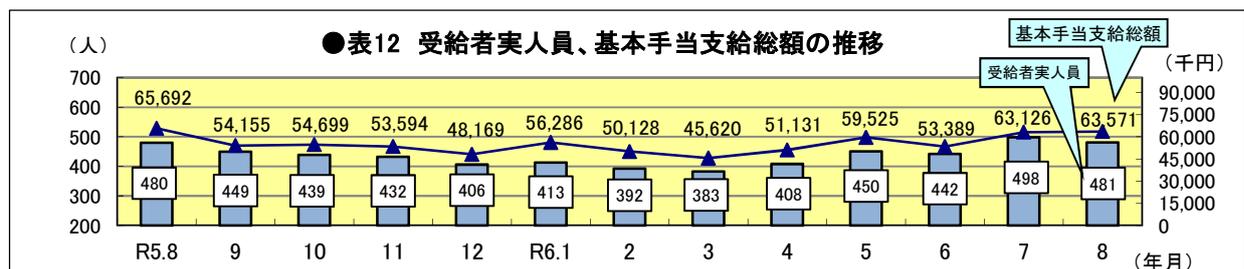
■充足率 14.0% (対前年同月比4.7ポイント低下、対前月比1.4ポイント低下)
 ■就職率 30.4% (対前年同月比5.7ポイント低下、対前月比2.6ポイント低下)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 481人(対前年同月比0.2%増、対前月比3.4%減)
 ■雇用保険基本手当支給総額 63,571千円(対前年同月比3.2%減、対前月比0.7%増)(表12)



必ずチェック!

最低賃金!

働く人と雇う人のための
ルールです!

福島県 最低賃金

令和6年

10月5日から

時間額

955 円

前年比

55円
UP

最低賃金とは、働くすべての人に賃金の最低額を保障する制度です。

WEBで
確認

最低賃金に
関する
特設サイト



最低賃金 特設サイト

検索

最低賃金に関する
お問い合わせは
福島労働局または
最寄りの労働基準監督署へ



福島労働局

検索

賃金引上げ
特設ページ

賃金引上げに向けた
支援策等を掲載しています。



賃金引上げ特設ページ

検索

中小企業事業者の皆さんへ

業務改善
助成金

最大
600万円を
助成

今年もやります！
～第2弾～

参加無料
要予約

知って活用！

～事業主のための助成金セミナー～



事業主・経済団体のみなさまへ
従業員の**処遇改善・人材育成**にお悩みはありませんか？
福島労働局では事業主の方へ活用頂ける助成金を
多数扱っております。今回はその中でも、

- ・ **キャリアアップ助成金**
- ・ **人材開発支援助成金**の制度の
説明・活用事例 についてご紹介します。
この機会にぜひお越しください。



ご予約はこちらから→

開催日程

福島

開催日

令和6年
11月11日
(月)

時間

13:30～15:00

定員

60名

会場

ウィル福島
アクティおろしまち



↑↑↑
会場地図はこちら

郡山

開催日

令和6年
11月19日
(火)

時間

13:30～15:00

定員

60名

会場

ビッグパレット
ふくしま



↑↑↑
会場地図はこちら

いわき

開催日

令和6年
11月22日
(金)

時間

13:30～15:00

定員

60名

会場

いわき市
生涯学習プラザ



↑↑↑
会場地図はこちら

会津若松

開催日

令和6年
11月28日
(木)

時間

13:30～15:00

定員

30名

会場

アピオスペース



↑↑↑
会場地図はこちら

キャリアアップ助成金
って何だろう・・・。

正社員化コースを利用したい。
けれども、こういった点に注意が
必要なんだろう・・・。

年収の壁 支援策
(社会保険適用時
処遇改善コース)
って何だろう・・・。

賃上げに対応した助成金を
活用してみようかな・・・。

初級講座で、
まるっと解決！！



知って
活用！

キャリアアップ助成金【初級講座】

1. キャリアアップ助成金の概要
2. 正社員化コース
活用事例（申請に当たっての注意事項など）
3. 社会保険適用時処遇改善コース
概要
活用事例（申請に当たっての注意事項など）
4. 賃金規定等改定コース
概要
活用事例（申請に当たっての注意事項など）

企業内の人材育成に取り組む事業者のみならず

人材開発支援助成金
人への投資促進コース/事業者間等リスケリング支援コース

企業の成長は、従業員の成長から。
ぜひ、人材開発支援助成金の活用をご検討ください。

従業員
の訓練をしたいが、
コストは
抑えたい。

従業員
の自主的な
学び直しを促
したいなあ。

IT分野未経験の
従業員を、即戦力に
育てたい。

高度デジタル人材を
社内ですべて
育てたい
けど、
費用が高く
負担に
なりそう。

新事業を立ち上げたいが、
そのための人材育成を
どうしよう。

**こんなお悩み、
ありませんか？**

人材開発支援助成金とは、
労働者に対して訓練を実施した場合、訓練の経費や訓練中の賃金を一部助成する制度です。
労働者が専門的な知識や技術を獲得し、生産性の向上が期待できます。

人材育成のお悩み、解決できます。詳しくは、裏面の活用例をご覧ください。



【事業展開】とは

新たな製品を開発し又は新たな商品もしくはサービスを提供することにより、新たな分野に進出すること。このほか、事業の支域を拡大し、半導体工場の新設を予定してあり、工場設備や生産ラインの安定した運用を図るため、各種自動化設備、電気保安設備、言語認識制御技術等を買得する訓練を受講させる。

【設備系】従業員200名超

今般当社で予定している新規事業では、サイバー攻撃から会社情報や顧客情報を守るなど、一定水準のデジタル技術の知識が必要となるため、サイバーセキュリティの訓練を受講させる。

【イベント系】従業員50名超

コロナ禍を経て、既存スタイルのイベント・展示等では集客が難しくなったことから、新たな形態によるイベント等の企画・立案に専念させるため、新事業展開に専任テクニカルが実施する「生産性向上支援訓練」を受講させる。

【情報通信系】従業員30名超

今般当社で予定している新規事業では、サイバー攻撃から会社情報や顧客情報を守るなど、一定水準のデジタル技術の知識が必要となるため、サイバーセキュリティの訓練を受講させる。

【飲食系】従業員30名超

飲食店で外食の事業を行っているが、デリバリー及びお弁当の製造販売を新たに開始するため、予約システムの構築やアプリ開発を行うための訓練を受講させる。

【デジタル・デジタルトランスフォーメーション（DX）】とは

ビジネス環境の動向に即応し、デジタル技術を活用して、業務の効率化を図ることや、顧客や社内のニーズを察し、製品やサービス、ビジネスモデルを改善することや、業務の自動化、組織、プロセス、企業文化、働き方を刷新し、競争上の優位性を確立すること。

【設備系】従業員50名超

DX化による業務プロセスの拡大を要して、ドローンやBIMを活用した測量作業に習熟した従業員を育成を目指す。ドローンの操縦技術やBIMの訓練を受講させる。

【設備・機械】従業員50名超

電子カルテと各部門に分かれたシステムの統合、オンラインによる診療やAIを活用した問診等。診療情報のDX化を進めるため、医療に専従する従業員にDX訓練を受講させる。

【運輸・郵便業】従業員50名超

APIを活用して、請求書・伝票連携、白紙・別紙管理データの電子化と自動化を図るとともに、AIを活用して配送ルート最適化を行い、配達時間・車両の削減や労働不足の解消を図るためのデジタル人材育成の訓練を受講させる。

【小売業】従業員30名超

営業部門において、ロケールを活用した顧客層別のマーケティング施策を実施するための訓練を受講させる。

幅広く
活用頂けます。



詳しくは
厚生労働省HPへ

【グリーン・カーボンニュートラル化】とは

省エネルギー、再生可能エネルギーの活用等により、CO2等の温室効果ガスの排出を削減して低減すること。

【製造業】従業員200名超

現在の設備はワークスを稼働しているが、今後、電気料に支障することによりCO2の削減を図る。設備やシステムの更新に伴い必要となる知識・技能を買得するためのプログラムを受講させる。

【製造業】従業員100名超

カーボンニュートラル達成を目標し、自社製品の原料に廃棄物を含む材料プロセスを導入することに伴い、新たに必要となる材料やその知識を買得するためのプログラムを受講させる。

【製造業】従業員15名超

業務の効率化を図るトラクターに代わってドローンを導入しCO2削減を実施するためのドローンスクールに通わせる。

【製造業】従業員200名超

風力発電機や水風力パネルなどの稼働に必要とした電力供給システムを構築するためのエンジニア育成訓練を受講させる。